

北京オリンピックと 東アジアの平和繁栄(2008.8.18)

column5

未来創造学部教授
李 鋼哲

北京オリンピックは世界最大の参加国と最大の規模で開催を迎えた。開会式は中国が全力を尽くして中華文明をアピールするイベントとして催された。世界の人々に感動と希望を与え、平和を謳うオリンピックだが、13億人口の中国で開催するという意味はそれだけで説明できないものがあるはず。近代以来、世界列強の蹂躪と屈辱を強いられ、「東亜の病夫」に転落した中国過去の歴史に終止符を打つ祭典であり、同じような経験をしたアジアの人々にとっても計り知れない影響を及ぼすに違いない。

先月20日、「関口グローバル研究会」(SGRA)というNPOが軽井沢で開催した「オリンピックと東アジアの平和繁栄」を題とするシンポジウムに参加した。日本留学経験を持つ世界各国から50名ほどが参加し、1964年の東京オリンピック、1988年のソウル・オリンピック、そして今度の北京オリンピックの持つアジア的な意義について比較しながら白熱した議論を交わした。東アジアでは3回目であり、日中韓3カ国が戦後の復興と発展の歴史を約20年毎に開催されるオリンピックを持って比較分析された。

筑波大学の清水諭教授が「オリンピック運動の内破と東アジア」を題に基調報告をされた。また、池田慎太郎広島市立大学準教授が「日本から見たオリンピック」について、朴榮ジュン韓国国防大学副教授が「韓国から見た東アジアのオリンピック」について、劉傑早稲田大学教授が「北京オリンピックが中国にも足らずもの」について、それぞれ報告した後、コメンテーターを交わして質疑応答を行った。

筆者はコメンテーターとして、「日韓中オリンピックの共通点と相違点」について討論した。共通点としてはオリンピックがそれぞれ国の先進国化の重要なステップであること、そして国際化・開放化の新段階を開いたこと、民主主義政治体制への転換を果たした点を取り上げた。相違点としては、国際環境の違いとアジアや世界の変化に対する違いを指摘した。冷戦最中の東京オリンピックは日米欧3極構造を作り出し、冷戦崩壊過程のソウル・オリンピックは冷戦終焉を促すと共に、東アジア交流の時代を切り開き、グローバル化時代の北京オリンピックは東アジア国際秩序のみならず、世界秩序の変化をもたらす可能性がある」と指摘した。

北京オリンピック後の中国の世界大国としての浮上に対しては、いろいろな意味で賛否両論があることは確かである。しかし、最近の米国カーネギー財団が発表したレポート「中国の経済的上昇：事実と虚構」の予測では、中国経済は内需拡大で今後も高度成長が続き、GDPで2035年には米国を超え、2050年には米国GDPの二倍近くになるという。予測はあくまでも予測で当たるとは限らないが、世界の資本を吸収して発展する中国経済の高度成長は、世界経済を牽引していく現実是否定しがたい。そのエネルギーを如何に巧く取り入れて不況の日本経済に活力を生み出し、韓国経済や北朝鮮経済など、東アジアの平和と繁栄の時代と連動させるかを考えなければならない。

*本稿は『北陸中日新聞』朝刊「考論」(08年8月11日)に掲載されたものを加筆修正したものである。